

2022年4月1日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3  
会社名 **レカム株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博  
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)  
問合せ先 取締役常務執行役員CFO  
兼 経営管理本部長  
砥 綿 正 博  
(TEL: 03-4405-4566)  
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

## ミーティングプラットフォーム「MAXHUB (マックスハブ)」の 販売に関する業務提携契約締結のお知らせ

レカム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 伊藤 秀博、以下「当社」といいます。)と、株式会社MAYA STAFFING(本社:東京都新宿区、代表取締役会長 内藤 献)は、本日、「MAXHUB」の販売に関する業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 「MAXHUB」※について

「MAXHUB」はマイク、カメラ、スピーカー、タッチスクリーンが一体化したミーティングプラットフォームであります。電子黒板やプレゼンテーション、Webミーティングの使いやすさを重視して開発された商品です。ホワイトボード機能としては、書き心地の追求し、拡大、縮小、切り取り等が自由に出来ます。プレゼンテーション機能としては、ケーブルやパソコンを持ち込まなくても可能なほか、ミラーリング機能により、MAXHUB側でパソコンの操作ができ、パソコン内の必要なデータを操作することができます。Webミーティング機能としては電子黒板機能やプレゼンテーション機能を画面共有しながら会議が行えることや高性能カメラやマイクを実装しており、画質や音声が高品質で気になることなくコミュニケーションが行えます。



新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、ハイブリッドな働き方や場所にとらわれない働き方は一般的になりつつあります。「MAXHUB」は離れた場所にいる人ともスムーズにコミュニケーションを取ることができ、ハイブリッドな勤務下でも効率的に業務を行うことを支援します。

「MAXHUB」は、テレビボード世界最大手の視源ホールディングス（CVTE、深圳証券取引所上場コード 002841）の技術を活かして商品化されております。日本国内において 3,000 台（2021 年 9 月現在）の導入実績があり、2022 年 2 月の北京オリンピック会場にも採用されています。

※CVTE 社の中国およびその他の国における登録商標または商標です。

## 2. 業務提携契約の理由

当社グループは、2024 年 9 月期を最終年度とした中期経営計画において、脱炭素、DX 推進を成長戦略キーワードに掲げておりますが、「MAXHUB」の優れた Web 会議機能は、ペーパーレス化の推進による森林破壊の抑制、会議のための移動に伴う自動車や鉄道・航空機の利用により発生する二酸化炭素（CO2）排出量の削減に貢献できます。また、社内外コミュニケーションの向上にも有効なため、出張費・宿泊費などのコスト削減にも貢献できることから業務提携契約を締結することといたしました。

既存顧客や教育施設、会議場、ホテルなどへ直販や代理店販売により、顧客の脱炭素、DX 推進やコスト削減に貢献してまいります。

## 3. 業務提携先概要

会社名： 株式会社 MAYA STAFFING

本社所在地： 東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル 44F

代表者： 代表取締役会長 内藤 献

事業内容： BPO 受託事業、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、HR コンサルティング事業

備考 株式会社 MAYA ホールディングスの子会社

参考URL： <https://mayastaffing.com/>

## 4. 業績等に与える影響について

2022 年 9 月期連結業績に与える影響は現時点では軽微と見ておりますが、開示すべき事項が生じましたら速やかに開示いたします。

以上